



平成22年11月期 第2四半期決算短信

平成22年7月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エスプール

コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 浦上 壮平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 佐藤 英朗

TEL 03-3517-6633

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第2四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第2四半期	2,756	△19.4	△181	—	△193	—	△178	—
21年11月期第2四半期	3,420	—	△50	—	△64	—	△93	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第2四半期	△6,914.17	—
21年11月期第2四半期	△3,625.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第2四半期	1,998	547	547	727	27.3	21,142.29
21年11月期	2,035	727	727	—	35.6	28,056.46

(参考) 自己資本 22年11月期第2四半期 546百万円 21年11月期 724百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年11月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,834	0.4	△62	—	△85	—	△122	—	△4,754.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成22年7月6日に、平成22年1月13日発表の通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年7月6日発表の「業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期第2四半期 25,834株 21年11月期 25,834株

② 期末自己株式数 22年11月期第2四半期 一株 21年11月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年11月期第2四半期 25,834株 21年11月期第2四半期 25,834株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあります。特に、中国を中心としたアジア新興国向け輸出の回復やエコポイントなどの政策支援の恩恵を受けた業種を中心に、企業部門の生産や収益が好転しております。設備投資にも下げ止まり感が出ており、収益性改善の要因がコスト削減から売上拡大に移りつつあります。

一方、個人消費についても、4月の実質消費支出が前年比マイナスになったもののエコポイント関連の耐久消費財を中心に堅調に推移しており、所得も下げ止まっております。しかし、雇用環境については、5月の完全失業率が5.2%と高水準にあり、景気の回復が雇用の改善に結びつかない厳しい状況が続いています。

このような環境の下、当社グループでも人材ソリューション事業とパフォーマンス・コンサルティング事業を中心として全体的には受注回復傾向にあり、第1四半期と比較しても収益性は改善してきております。しかし、依然リーマン・ショック前の水準には戻っておらず、また、システム事業の回復が大きく遅れており、引き続き損失を計上するに至りました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,756,634千円（前年同四半期比19.4%減）、営業損失は181,581千円（前年同四半期は50,907千円の営業損失）、経常損失は193,029千円（前年同四半期は64,260千円の経常損失）、四半期純損失は178,620千円（前年同四半期は93,650千円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、前述のとおり、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更し、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と、人材ソリューション事業とに区分して表示しております。本変更においては、変更後での事業区分による比較が困難なため、従来の事業区分による前年同四半期比較を記載しております。

①総合人材アウトソーシング事業

a. ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクスアウトソーシング、ロジスティクスコンサルティング、セールスプロモーション等のサービスを提供しています。

当第2四半期連結累計期間においては、昨年11月に開設した自社倉庫のほか、前期中に受託を開始した請負現場の寄与により、ロジスティクスアウトソーシングの売上が大幅に増加しました。また、企業部門の収益性改善を背景に販売促進を目的としたキャンペーン受託も増加しております。しかし、損益面においては、採用人事アウトソーシングや採用課金型WEB求人サービス等の新たに展開を開始したサービスが収益化に至らず縮小となり、また、ロジスティクスアウトソーシングにおいてもサービス向上や今後の事業拡大を目的とした体制整備により一時的にコストが増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は919,789千円、営業損失は16,931千円となりました。

b. 人材ソリューション事業

平成21年12月1日付で株式会社エスプールから会社分割によって分離した株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、営業代行等、人材に係わるサービスを提供しています。

人材派遣需要の落ち込みについては前期の第3四半期連結会計期間を底として、回復しつつあります。前年同四半期と比較すると未だ8割程度の水準でしかありませんが、当第2四半期連結会計期間を第1四半期連結会計期間と比較すると売上高が15%増加しております。現在、売上の中心は携帯電話販売員や家電量販店の販売員等の営業支援系の業務やコールセンター業務ですが、物流企業向けの人材派遣サービスも徐々に回復しております。また、未だ収益化には至っておりませんが、営業代行業務も順調に拡大しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,308,191千円、営業利益は111,986千円とな

りました。

以上の結果、従来の事業区分である総合人材アウトソーシング事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,119,699千円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益は95,055千円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

②パフォーマンス・コンサルティング事業

企業の教育投資抑制の傾向は継続しておりますが、当第2四半期連結累計期間は新入社員向け研修の売上が増加しました。営業体制を強化し、いわゆるゆとり世代が入社した企業のニーズに幅広く対応しました。また、前年同四半期と異なり相対的に利益率の低い案件が少なかったため、損益面は大幅に改善しました。その結果、売上高は222,400千円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益は41,514千円（前年同四半期は1,502千円の営業利益）となりました。

③システム事業

当第2四半期連結累計期間は、新年度を迎えた後半において企業のシステム投資により回復が見られました。稼働人数はリーマン・ショック前の水準の未だ半分程度ですが、主力のSES事業については概ね計画通りに推移しました。一方、SES以外の受託開発については苦戦が続いております。新規受注は進まず、また、前期からの継続案件の処理を行うなど大幅な損失を計上しました。以上の結果、売上高は447,364千円（前年同四半期比49.2%減）、営業損失は124,861千円（前年同四半期は15,383千円の営業利益）となりました。

④モバイル・マーケティング事業

大型調査案件の受注がなく、当第2四半期連結累計期間は低調に推移しました。その結果、売上高は24,873千円（前年同四半期比73.5%減）、営業損失は20,895千円（前年同四半期は24,912千円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から37,203千円減少（1.8%減）し、1,998,312千円となりました。これは、主に現金及び預金の減少48,871千円によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末から142,691千円増加（10.9%増）し、1,450,685千円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローの支出をまかなうために短期借入金を113,000千円借り増したことで、及びキャンペーン業務の受託増加により買掛金が32,713千円増加したためであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から179,894千円減少（24.7%減）し、547,626千円となりました。これは、主に四半期純損失178,620千円によるものです。この結果、自己資本比率は8.3ポイント低下して27.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から48,871千円減少し、526,850千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、79,179千円の支出（前年同四半期は84,546千円の収入）となりました。税金等調整前四半期純損失が前年同四半期と比較して128,158千円

悪化して194,827千円（前年同四半期は66,668千円の税金等調整前四半期純損失）でありましたが、これに、賞与引当金の増加45,099千円、仕入債務の増加32,713千円、のれん償却費28,586千円、未払費用の減少26,974千円、減価償却費16,498千円等の調整が加わったためであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比29,198千円増の22,148千円の支出（前年同四半期は7,049千円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12,834千円、無形固定資産の取得による支出15,971千円、敷金及び保証金の差入による支出15,736千円、敷金及び保証金の回収による収入22,393千円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、52,456千円の収入（前年同四半期は31,789千円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の増加113,000千円、長期借入金の約定返済による支出40,000千円及び社債の償還による支出20,000千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月6日に、平成22年1月13日発表の通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年7月6日発表の「業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更し、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業とに区分して表示することとしました。詳細は、「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」の「(注) 3. 事業区分の変更」をご参照ください。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	526,850	575,721
受取手形及び売掛金	611,105	594,605
商品	1,665	1,665
仕掛品	36,495	39,425
その他	111,420	123,856
貸倒引当金	△10,548	△2,565
流動資産合計	1,276,987	1,332,709
固定資産		
有形固定資産	70,773	69,209
無形固定資産		
のれん	184,597	213,183
その他	45,453	36,558
無形固定資産合計	230,051	249,741
投資その他の資産		
繰延税金資産	271,978	232,875
その他	152,929	157,004
貸倒引当金	△4,407	△6,025
投資その他の資産合計	420,499	383,855
固定資産合計	721,324	702,806
資産合計	1,998,312	2,035,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,713	67,000
短期借入金	470,000	357,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	35,390	4,830
賞与引当金	57,375	12,276
工事損失引当金	7,081	6,645
その他	338,711	357,385
流動負債合計	1,128,273	925,139
固定負債		
社債	120,000	140,000
長期借入金	200,000	240,000
その他	2,411	2,854
固定負債合計	322,411	382,854
負債合計	1,450,685	1,307,994

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	584,730
資本剰余金	465,671	465,671
利益剰余金	△504,211	△325,590
株主資本合計	546,189	724,810
少数株主持分	1,436	2,710
純資産合計	547,626	727,521
負債純資産合計	1,998,312	2,035,515

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	3,420,317	2,756,634
売上原価	2,533,377	2,149,453
売上総利益	886,940	607,181
販売費及び一般管理費	937,847	788,762
営業損失(△)	△50,907	△181,581
営業外収益		
受取利息	478	299
法人税等還付加算金	359	868
その他	287	113
営業外収益合計	1,125	1,281
営業外費用		
支払利息	8,584	7,351
社債利息	681	1,763
持分法による投資損失	1,520	—
支払手数料	—	3,500
社債発行費償却	3,317	—
その他	374	114
営業外費用合計	14,477	12,729
経常損失(△)	△64,260	△193,029
特別損失		
固定資産除却損	2,408	1,797
特別損失合計	2,408	1,797
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,668	△194,827
法人税、住民税及び事業税	10,197	30,235
法人税等調整額	15,903	△45,168
法人税等合計	26,100	△14,933
少数株主利益又は少数株主損失(△)	881	△1,273
四半期純損失(△)	△93,650	△178,620

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,668	△194,827
減価償却費	19,992	16,498
のれん償却額	26,206	28,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	351	6,365
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,136	45,099
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,300	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	435
固定資産除却損	2,408	1,797
受取利息及び受取配当金	△478	△299
支払利息及び社債利息	9,265	9,115
持分法による投資損益(△は益)	1,520	—
売上債権の増減額(△は増加)	196,661	△16,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,215	2,929
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,045	32,713
未払費用の増減額(△は減少)	△74,841	△26,947
その他	△5,262	20,969
小計	92,730	△74,064
利息及び配当金の受取額	478	299
利息の支払額	△9,599	△9,689
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	936	4,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,546	△79,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,811	△12,834
無形固定資産の取得による支出	△5,138	△15,971
敷金及び保証金の差入による支出	△3,670	△15,736
敷金及び保証金の回収による収入	17,669	22,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,049	△22,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160,000	113,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
社債の発行による収入	196,682	—
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△345	△428
配当金の支払額	△28,126	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,789	52,456
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,806	△48,871
現金及び現金同等物の期首残高	867,113	575,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	926,919	526,850

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,271,599	189,549	870,486	88,681	3,420,317	-	3,420,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,860	2,420	11,008	5,230	24,519	(24,519)	-
計	2,277,460	191,969	881,494	93,911	3,444,836	(24,519)	3,420,317
営業利益 又は営業損失(△)	103,049	1,502	15,383	24,912	144,848	(195,756)	△50,907

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、業務請負
- (2) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (3) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (4) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	ビジネスソリューション事業 (千円)	人材ソリューション事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	901,969	1,213,764	208,200	411,868	20,831	2,756,634	-	2,756,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,820	94,427	14,200	35,496	4,042	165,987	(165,987)	-
計	919,789	1,308,191	222,400	447,364	24,873	2,922,621	(165,987)	2,756,634
営業利益 又は営業損失(△)	△16,931	111,986	41,514	△124,861	△20,895	△9,187	(172,394)	△181,581

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) ビジネスソリューション事業・・・アウトソーシング受託
- (2) 人材ソリューション事業・・・人材派遣、営業代行
- (3) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (4) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (5) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

3. 事業区分の変更

人材派遣事業の分割に伴い、第1四半期連結会計期間から、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業に区分して表示しております。なお、従来と同じ事業区分によった場合の当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	総合人材ア ウトソーシ ング事業 (千円)	パフォーマ ンス・コン サルティン グ事業 (千円)	システム 事業 (千円)	モバイル・ マーケティ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,115,733	208,200	411,868	20,831	2,756,634	-	2,756,634
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,966	14,200	35,496	4,042	57,705	(57,705)	-
計	2,119,699	222,400	447,364	24,873	2,814,339	(57,705)	2,756,634
営業利益 又は営業損失 (△)	95,055	41,514	△124,861	△20,895	△9,187	(172,394)	△181,581

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。